

国際化政策導入による地方中核都市の整備に関する一考察

学生員 ○伴野 豊

正 員 山本 幸司

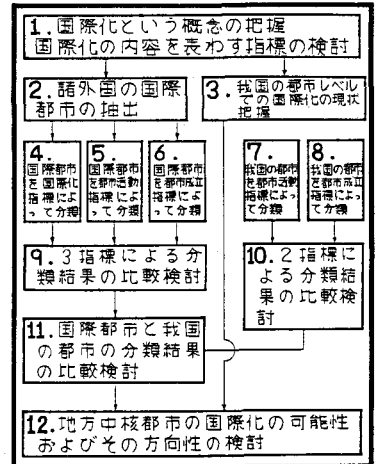
正 員 池守 昌幸

▶ 1. はじめに 本稿は、図-1に示す研究フローにそった「国際化による地方中核都市の整備に関する研究」のいくつかのプロセスのうち、「3. 我国の都市レベルでの国際化の現状把握」、「7. 我国の都市を都市活動指標によって分類」に関する研究と都市活動指標と国際化指標との相関関係等に関する分析の概要を報告するものである。

▶ 2. 国際化指標による我国の都市レベルでの国際化の現状把握
今回、国際化指標として採択した指標は、都市レベルでの国際化の程度を示すと考えられる統計量のうち、データの入手可能性、信頼性等を十分検討して抽出した表-1に示す17指標である。また、分析対象とした我国の都市は、人口20万人以上の102都市である。この102都市を先の国際化指標により主成分分析、判別分析を用いて分析を行なった概略を以下に述べる。まず、表-1に示した国際化指標を用いて主成分分析により我国102都市の分類比較を試みた。各指標の構造係数を2次元空間に布置した構造図を十分検討することにより、国際交流のレベルを示すと考えられる主成分1、国際交流の対象を示すと考えられる主成分2を見い出すことができ、さらにこの主成分1、主成分2を両軸とする空間にこれらの都市を布置することにより、①中枢型（東京）、②産業型（大阪）、③文化交流型A（京都）、④文化交流型B（仙台、札幌など5都市）、⑤文化交流型C（宮崎、鹿児島）、⑥港湾型A（名古屋、横浜、神戸）、⑦港湾型B（川崎、北九州など58都市）、⑧未交流型（青森、新潟など29都市）、⑨外国人居住型（東大阪）、⑩施設型（那覇）という10都市群に分類可能となった。そして、この都市群を外的基準とする判別分析を行な。たところ、100%の判別率を得ることができ、国際会議参加者数、国際会議施設数、外国公館数、国際ホテル部屋数などの指標が比較的強く判別に影響すると判断できた。

▶ 3. 都市活動指標による我国の都市の分類比較

我国の都市の活動状況を探るための都市活動指標として採択した指標は、表-2示す①人、②生産・消費、③金融、④情報、⑤交通、⑥医療・衛生、⑦教育、⑧文化・余暇という8つの側面から都市の活動状況を捕えた35指標である。これらの指標により主成分分析を実施し、先の国際化指標による



【図-1】研究フロー

【表-1】国際化指標

1.	外国人居住者の割合
2.	ホームビジット利用人数/人口
3.	通訳案内業者数/人口
4.	外国人留学生の割合
5.	研究者受入れ人数/人口
6.	外国文化紹介講演会開催件数/人口
7.	国際ホテル部屋数/人口
8.	見本市開催数/人口
9.	国際会議外人参加者数/人口
10.	国際会議施設数/人口
11.	姉妹都市数
12.	国際交流関係団体数/人口
13.	外国公館数
14.	外資系企業数/人口
15.	在日外銀支店数/人口
16.	国際空港までの所要時間
17.	国際港湾までの距離

場合と同様、構造図を十分検討した結果、都市の機能面の特性を示すと考えられる主成分1と都市化の程度を示すと考えられる主成分2を見出すことができた。さらに、この主成分1、主成分2を両軸とする空間に102都市を布置することにより、①巨大都市型（東京、大阪）、②大都市型（名古屋、京都など5都市）、③地方中核都市型A（札幌、仙台、広島など9都市）、④地方中核都市型B（盛岡、金沢、鹿児島など8都市）、⑤巨大都市周辺型A（東大阪、横浜、川崎など8都市）、⑥巨大都市周辺型B（浦和、千葉、堺など18都市）、⑦第1次産業都市型（いわき、前橋、久留米など13都市）、⑧第2次産業都市型A（市原、富士、豊田など6都市）、⑨第2次産業都市B（日立、浜松、倉敷など17都市）、⑩福祉都市型（函館、奈良、宮崎など16都市）に分類可能と判断し、判別分析を行ったところ、98%の判別率を得ることができ、人口密度、預金残高、電話機数、新幹線へのアクセスなどの指標が比較的強く判別に影響したと判断できた。

▶ 4. 都市活動指標と国際化指標との相関

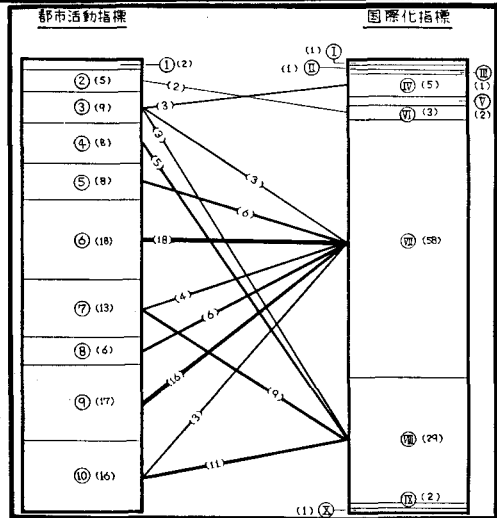
我国の人口20万人以上の都市がどのような都市基盤のもとにどのような都市活動を営み、どのような国際化がなされているかを示すのが図-2である。これより、⑥巨大都市周辺型B、⑩港湾型Bに属する都市が浦和、堺など18都市というように、都市活動状況と国際化との間にはかなりの相関があると判断できた。

そこで、都市活動指標と国際化指標との間で正準相関分析を試みたところ、「預金残高・電話機数・産業構造」と「外資系企業・見本市・国際会議施設・外銀支店・交通・外国公館」などに比較的強く影響を受けていると考えられる第1正準変量（正準相関0.97）、「産業構造」と「交流団体・国際ホテル・国際空港・見本市・通訳・研考」などに比較的強く影響を受けていると考えられる第2正準変量（正準相関0.96）を見出すことが可能であった。以上の結果に基づく我国の都市の整備の方向性等の詳細な検討は、講演時に述べる。

▶ 5. おわりに 本稿では、我国の102都市の活動状況および国際化の様子、さらにその相関をある程度把握することができた。今後は、図-1の研究フローに基づいて外国都市に対する同様の分析結果との比較検討により我国の都市の国際化の可能性・方向性を追究していく予定である。

【表-2】都市活動指標

人 口 密 度	指 標	交 通	18. 空港までの所要時間
			19. 東京湾までの距離
生 産 ・ 消 費	1. 人口密度	通	20. 乗用車普及率
	2. 人口増加率		21. 道路延長/都市面積
	3. 15-64才人口比率		22. 高速道路I.C.までの距離
	4. 第1次産業就業率比率		23. 新幹線駅までの所要時間
金 融	5. 第2次産業就業率比率	医 療 ・ 衛 生	24. 病院数/人口
	6. 第3次産業就業率比率		25. 病床数/人口
	7. 工業製品出荷額/従業員		26. 下水道普及率
	8. 小売販売額/従業員		27. 大学数/人口
情 報	9. 小売店数/人口	教 育	28. 大学生数/人口
	10. 金融機関店舗数/人口		29. 教育費/人口
	11. 地方財政歳出額/人口		30. ホール数/人口
	12. 預金残高/人口		31. 博物館数/人口
報	13. 新聞社数/人口	文 化 ・ 余 暇	32. 美術館数/人口
	14. 本屋数/人口		33. 都市公園面積/人口
	15. 図書館数/人口		34. ホテル部屋数/人口
	16. 放送局数/人口		35. 観光施設数/人口
	17. 電話機数/人口		



【図-2】都市群連関図